



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 関東電化工業株式会社  
コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

(氏名) 山下 史朗  
(氏名) 浦本 邦彦  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
TEL 03-3257-0371

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,548	6.3	1,519	—	1,775	—	1,190	—
25年3月期	34,366	△2.5	△467	—	△319	—	△8,512	—

(注) 包括利益 26年3月期 2,076百万円 (—%) 25年3月期 △7,365百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.70	—	11.0	3.8	4.2
25年3月期	△147.98	—	△61.3	△0.6	△1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	47,050	12,540	24.5	200.53
25年3月期	46,351	10,957	21.7	174.49

(参考) 自己資本 26年3月期 11,535百万円 25年3月期 10,038百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,648	△1,837	△1,999	9,872
25年3月期	1,809	△2,732	△518	6,763

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期の期末配当は未定です。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	0.1	400	△10.7	400	△43.0	300	△34.6	5.21
通期	36,600	0.1	1,600	5.3	1,600	△9.9	1,200	0.8	20.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	57,546,050 株	25年3月期	57,546,050 株
26年3月期	18,492 株	25年3月期	17,352 株
26年3月期	57,528,145 株	25年3月期	57,528,849 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,521	0.9	992	—	1,198	—	1,158	—
25年3月期	30,243	△3.2	△754	—	△537	—	△8,616	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	20.13	—
25年3月期	△149.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	38,385	—	9,060	—	23.6	—	157.51	
25年3月期	39,267	—	7,616	—	19.4	—	132.39	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,060百万円 25年3月期 7,616百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年5月22日(木)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題.....	7
4. 連結財務諸表.....	9
(1) 連結貸借対照表.....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	11
(連結損益計算書).....	11
(連結包括利益計算書).....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記).....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	16
(会計方針の変更).....	18
(セグメント情報等).....	19
(1株当たり情報).....	22
(重要な後発事象).....	22
(開示の省略).....	22
5. 個別財務諸表.....	23
(1) 貸借対照表.....	23
(2) 損益計算書.....	26
(3) 株主資本等変動計算書.....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項.....	29
(継続企業の前提に関する注記).....	29
(重要な会計方針).....	29
(表示方法の変更).....	30
6. 役員の異動.....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を受けて、円高の是正や株価の上昇を背景に、個人消費の持ち直しや輸出関連企業を中心とした業績回復の動きが見られたものの、欧州や中国・新興国の景気下振れ懸念、米国の金融政策の動向等、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

化学工業におきましても、原燃料費用の上昇が収益を圧迫するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、平成23年度、平成24年度と続いた赤字決算からの脱却を目指し、投資の絞込みや製造原価の徹底したコストダウンおよび人件費をはじめとした固定費の削減を行うとともに、利益重視の販売政策をとってまいりました。また、当社がこれまでに培ってきた技術を活用した高付加価値製品（新規無機材料、有機ファイン製品、半導体・液晶向け材料、新規電池材料）の開発とそのスピードアップに注力してまいりました。

通期の営業成績につきましては、売上高は、基礎化学品事業部門が販売数量の減少により減収となりましたが、精密化学品事業部門のうち半導体・液晶用特殊ガス類が販売数量の増加により増収となったため、365億48百万円と前期に比べ21億81百万円、6.3%の増加となりました。損益につきましては、売上高の増加と費用の削減により、経常利益は17億75百万円、当期純利益は11億90百万円となりました（前期は、経常損失3億19百万円、当期純損失85億12百万円）。

#### ② 報告セグメント別の概況

##### ア. 基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。塩酸は、販売価格は低下したものの販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、67億83百万円となり、前期に比べ2億87百万円、4.1%の減少となりました。営業損益につきましては、営業損失3億04百万円となりました（前期は営業損失77百万円）。

##### イ. 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素および六フッ化タングステンは、販売価格は低下したものの販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、215億76百万円となり、前期に比べ5億04百万円、2.4%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益11億43百万円となりました（前期は営業損失6億72百万円）。

##### ウ. 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、道路用着色剤の販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、26億30百万円となり、前期に比べ2億18百万円、9.1%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益4億32百万円となり、前期に比べ1億13百万円、35.7%の増加となりました。

#### エ. 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、19億44百万円となり、前期に比べ5百万円、0.3%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益77百万円となり、前期に比べ19百万円、34.7%の増加となりました。

#### オ. 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設は、請負工事の増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、36億13百万円となり、前期に比べ17億40百万円、92.9%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益1億15百万円となりました(前期は営業損失55百万円)。

### ③ 次期(平成27年3月期)の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、経済対策や金融緩和等の施策により景気の回復が期待されるものの、海外景気の下振れリスクや消費税増税の影響等、景気の不透明感は依然として強く、経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このようななか、当社グループは、今後の収益改善をさらに確実なものにするため、精密化学品事業や鉄系事業の収益力強化に取り組むとともに、基礎化学品事業の黒字化に注力してまいります。そのうえで、研究情報の集約、研究テーマの選択と集中等により、新規製品の開発・上市のスピードアップを実現させ、新規製品による利益の上乗せを図ってまいります。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、売上高は366億円と平成26年3月期と同程度と予想しております。セグメント別には、設備事業は減収、精密化学品事業は増収と見込んでおります。損益につきましては、営業利益、経常利益とも16億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は470億50百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べ6億99百万円増加しました。流動資産は258億57百万円で、前期末に比べ21億06百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が30億26百万円増加したためであります。固定資産は211億93百万円で、前期末に比べ14億06百万円減少しました。その主な要因は、有形固定資産が設備投資の減少により18億01百万円減少したためであります。

流動負債は173億11百万円で、前期末に比べ7億38百万円減少しました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が9億74百万円減少したためであります。固定負債は171億98百万円

で、前期末に比べ1億44百万円減少しました。その主な要因は、退職給付に係る負債が23億60百万円増加した一方で、退職給付引当金が17億85百万円、長期借入金が8億14百万円減少したためであります。受取手形割引高及び社債等を含む有利子負債の残高は235億94百万円となり、前期末に比べ19億67百万円の減少となりました。

純資産合計は125億40百万円となり、前期末に比べ15億82百万円増加しました。その主な要因は、退職給付に係る調整累計額が4億89百万円減少した一方で、利益余剰金が11億90百万円、為替換算調整勘定が4億27百万円、その他有価証券評価差額金が3億69百万円増加したためであります。

## ② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ31億09百万円増加し、98億72百万円となりました。

### ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、66億48百万円となりました（前年同期は18億09百万円の資金の獲得）。これは主に、減価償却費が32億42百万円、税金等調整前当期純利益が15億18百万円、たな卸資産の減少額が11億97百万円となったことにより増加した一方で、利息の支払額が3億09百万円となったことにより減少したものであります。

### イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、18億37百万円となりました（前年同期は27億32百万円の資金を使用）。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

### ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、19億99百万円となりました（前年同期は5億18百万円の資金の使用）。これは主に、長期借入れによる収入が21億85百万円となったことにより増加した一方で、長期借入金の返済による支出が39億74百万円となったことにより減少したものであります。

### (キャッシュ・フロー指標)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	31.8%	35.0%	31.8%	21.7%	24.5%
時価ベースの自己資本比率	75.0%	66.1%	31.6%	28.8%	32.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	2.4	7.2	13.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	21.3	10.6	5.8	21.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## ③ 次期（平成27年3月期）の見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は同水準であるものの、減価償却費の減少等により平成26年3月期と比べ収入が減少すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資は前期並となりますが、平成26年3月期と比べ支出が減少すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、設備支出の減少に伴い借入金による収入が減少すると見込んでおります。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、厳しい財務状況ならびに経営環境等を勘案し、誠に遺憾ながら、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。

また、次期（平成27年3月期）の配当につきましては、中間配当は無配を予定しておりますが、期末配当は業績等を考慮して今後決定する予定です。

(注) 当期の中間配当につきましては、平成25年11月14日開催の取締役会にて、無配と決定させていただきましたが、当期の期末配当につきましても、平成26年5月27日開催の取締役会にて、無配と決定させていただく予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループがリスクとして判断したものです。当社グループに係る全てのリスクを網羅したものではありません。

#### ①事業環境の変化

当社グループの主力製品は半導体・液晶用フッ素系製品であり、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ製品の川下における技術革新により、関係する製品に対する需要そのものがなくなる可能性があります。

#### ②競争の激化

当社グループは、韓国・台湾・中国メーカーとの激しい競争を繰り広げております。当社製品の技術・品質面での優位性がなくなり、韓国・台湾・中国メーカーとの価格競争となった場合には、販売シェアのダウンまたは販売価格低下により、業績に影響を与える可能性があります。

#### ③原燃料価格の変動および調達状況

当社グループは、電力が最大の原材料であります。また、当社グループは、原材料として、無水フッ酸、工業塩、エチレン、重油等を購入しております。製造にあたっては効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、電力をはじめ原燃料の価格変動や調達状況が、業績に影響を与える可能性があります。

#### ④新規製品の開発の遅れ

当社グループは、収益の柱となるような新規製品の開発に経営資源を投入しておりますが、開発が計画どおりに進捗しない場合や、開発した製品が市場投入時に市場ニーズにマッチしな

い場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑤事故災害

当社グループは、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥製造・品質トラブル

当社グループは、安定運転、品質の維持に努めておりますが、製造トラブルや品質トラブルが発生し、その回復に時間がかかる場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦自然災害

当社グループは、地震等の自然災害や感染症の流行に対しては各種訓練や防災対策、事業継続対策は行っておりますが、災害等により製造拠点等が影響を受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑧環境規制

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、土壌・地下水汚染、大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理等各種の環境規制に服しています。これらの規制の動向等により、過去、現在および将来の当社グループの事業活動に関し、法的または社会的責任の観点から対応を行う場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑨資金調達

当社グループは、金融機関から資金を調達しております。金利スワップによるヘッジは行っておりますが、金利が大幅に上昇した場合は金利負担が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

⑩法令・規制

当社グループは、事業活動を行うにあたって、各種の法令・規制に服しております。グループをあげてコンプライアンスの遵守に注力しておりますが、重大な法令違反があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産の保護

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社5社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品事業、キャリアーおよび鉄酸化物等の鉄系事業、製品販売等の商事事業および化学工業用設備工事等の設備事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

基礎化学品事業----- 当社が製造販売しております。

精密化学品事業----- 当社が製造販売しております。また、関東電化 KOREA(株)は韓国で、台



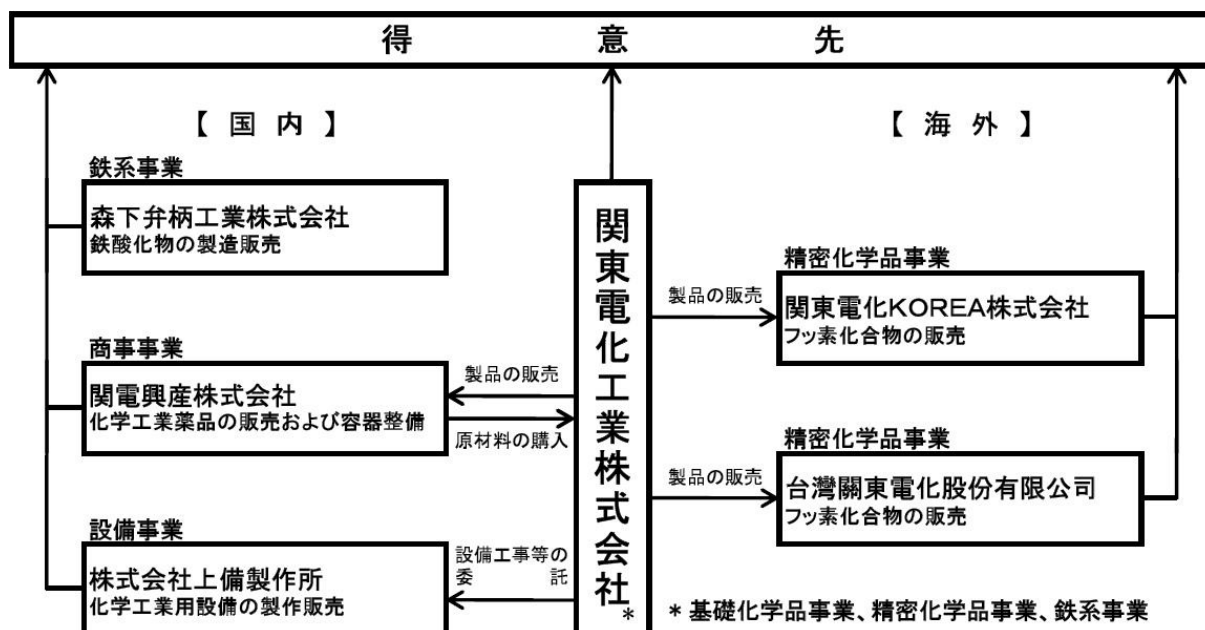
灣関東電化股份有限公司は台湾で、それぞれ当社製品を販売しております。

鉄系事業----- 当社が鉄系製品を製造販売するほか、森下弁柄工業(株)が鉄酸化物を製造販売しております。

商事事業----- 関電興産(株)は、当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、同社は、フッ素系ガスの容器整備を行っております。

設備事業----- (株)上備製作所は、化学設備関連および一般産業用の工事を行い、当社は、同社に対して設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、カンデン渋川産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、各種環境測定・分析業務等を委託しております。科地克(上海)貿易有限公司は、中国で当社製品の販売と原材料の調達を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成25年度より、新中期経営計画をスタートさせております。本計画においては、間断なく新規製品を開発・上市する「創制的開発型企業」を目指し、研究開発に経営資源を投入し、次の収益の柱を見出して育てることを最優先に取り組んでまいります。あわせ

て、営業黒字を確保するために、現在の主力製品である三フッ化窒素、六フッ化リン酸リチウム等についても収益改善を進めてまいります。

## ①中期経営戦略

### ア. 成長戦略

当社がこれまでに培ってきた技術を活用した精密化学品事業を成長の牽引役と位置づけ、高付加価値製品（新規無機材料、有機ファイン製品、半導体・液晶向け材料、新規電池材料）の開発とそのスピードアップに注力するとともに、研究開発体制とテーマ選択を経営目標の実現に向けて機動的に最適化してまいります。

あわせて、基盤事業である塩素・フッ素・水素系製品の開発に取り組んでまいります。

また、知的財産戦略として、強い特許の出願と権利化を目指すとともに、特許情報の収集と分析に注力してまいります。

### イ. 既存事業の収益力強化

営業利益の最大化を目指し、顧客ごと製品ごとのきめ細かい販売戦略と海外戦略に従った営業活動を行なうとともに、競争力を確保するため、効率的な生産バランスと製法転換を含めたさらなるコストダウンを追求してまいります。

また、製品によっては、アライアンスや海外展開を含めて、幅広に収益改善策を立案し実行してまいります。とりわけ、電池材料である六フッ化リン酸リチウムの黒字化に注力してまいります。

### ウ. 企業文化の確立

安全・安定操業が企業の基盤であることを再認識し、労働安全衛生マネジメントシステムを効率的に運用することで、安全体質の一層の向上を図るとともに、環境マネジメントシステムを活用し、省エネルギーとゼロエミッションを目指してまいります。あわせて、品質マネジメントシステムの継続的レベルアップを図り、品質の向上を目指してまいります。また、向上心を持った人材の育成、競争力のある組織の実現、全社的業務改善運動の推進を図ってまいります。

### エ. 財務体質の改善

事業の成長戦略と財務のバランスをとった効率的な経営資源の配分を実施し、財務体質の改善を図ってまいります。

## ②中期経営計画「数値目標（平成27年度）」

売上高	：	(連結) 370 億円
営業利益	：	(連結) 18 億円

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,028	10,055
受取手形及び売掛金	9,939	10,157
商品及び製品	1,959	2,237
仕掛品	2,561	1,470
原材料及び貯蔵品	1,561	1,383
繰延税金資産	53	23
その他	660	543
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	23,751	25,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,125	5,830
機械装置及び運搬具(純額)	5,045	4,311
土地	2,263	2,263
リース資産(純額)	288	201
建設仮勘定	562	192
その他(純額)	1,824	1,509
有形固定資産合計	16,110	14,309
無形固定資産		
リース資産	88	53
その他	293	243
無形固定資産合計	382	297
投資その他の資産		
投資有価証券	5,516	6,148
繰延税金資産	111	39
その他	490	410
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,107	6,586
固定資産合計	22,600	21,193
資産合計	46,351	47,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,556	5,217
短期借入金	6,701	6,839
1年内返済予定の長期借入金	3,969	2,994
リース債務	139	106
未払法人税等	59	193
役員賞与引当金	1	12
災害損失引当金	—	297
その他	2,622	1,650
流動負債合計	18,049	17,311
固定負債		
長期借入金	14,122	13,307
リース債務	214	130
繰延税金負債	711	939
退職給付引当金	1,785	—
役員退職慰労引当金	106	105
環境対策引当金	19	17
退職給付に係る負債	—	2,360
その他	383	338
固定負債合計	17,343	17,198
負債合計	35,393	34,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	4,728	5,919
自己株式	△8	△8
株主資本合計	9,212	10,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,128	1,497
為替換算調整勘定	△301	125
退職給付に係る調整累計額	—	△489
その他の包括利益累計額合計	826	1,133
少数株主持分	919	1,004
純資産合計	10,957	12,540
負債純資産合計	46,351	47,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,366	36,548
売上原価	29,062	29,545
売上総利益	5,303	7,002
販売費及び一般管理費	5,771	5,482
営業利益又は営業損失(△)	△467	1,519
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	104	114
保険解約返戻金	62	72
試作品等売却代	156	264
為替差益	82	42
雑収入	194	159
営業外収益合計	609	667
営業外費用		
支払利息	301	321
雑損失	159	90
営業外費用合計	460	412
経常利益又は経常損失(△)	△319	1,775
特別利益		
固定資産売却益	—	29
投資有価証券売却益	—	66
受取保険金	293	60
補助金収入	94	—
特別利益合計	387	156
特別損失		
固定資産除却損	417	115
減損損失	3,788	—
事業構造改善費用	1,293	—
災害による損失	192	297
特別損失合計	5,692	413
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,624	1,518
法人税、住民税及び事業税	105	225
法人税等調整額	2,697	138
法人税等合計	2,803	363
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,427	1,155
少数株主利益又は少数株主損失(△)	85	△35
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,512	1,190

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,427	1,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	741	453
為替換算調整勘定	320	467
その他の包括利益合計	1,061	920
包括利益	△7,365	2,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,516	1,987
少数株主に係る包括利益	150	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,614	13,414	△8	17,897
当期変動額					
剰余金の配当			△172		△172
当期純利益又は当期純損失(△)			△8,512		△8,512
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△8,685	△0	△8,685
当期末残高	2,877	1,614	4,728	△8	9,212

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	424	△595	—	△170	784	18,511
当期変動額						
剰余金の配当						△172
当期純利益又は当期純損失(△)						△8,512
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	703	293	—	996	134	1,131
当期変動額合計	703	293	—	996	134	△7,553
当期末残高	1,128	△301	—	826	919	10,957

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,614	4,728	△8	9,212
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,190		1,190
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,190	△0	1,190
当期末残高	2,877	1,614	5,919	△8	10,402

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,128	△301	－	826	919	10,957
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益又は当期純損失 (△)						1,190
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	369	427	△489	307	85	392
当期変動額合計	369	427	△489	307	85	1,582
当期末残高	1,497	125	△489	1,133	1,004	12,540



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,624	1,518
減価償却費	3,986	3,242
減損損失	3,788	—
受取利息及び受取配当金	△113	△128
受取保険金	△293	△60
支払利息	301	321
固定資産売却損益(△は益)	—	△29
固定資産除却損	417	115
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△66
事業構造改善費用	904	—
売上債権の増減額(△は増加)	△312	△42
たな卸資産の増減額(△は増加)	397	1,197
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,488	423
その他の流動資産の増減額(△は増加)	180	162
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1	△266
その他	△214	450
小計	1,929	6,836
利息及び配当金の受取額	113	128
利息の支払額	△310	△309
保険金の受取額	293	60
法人税等の還付額	21	23
法人税等の支払額	△237	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,809	6,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,216	△1,882
補助金の受取額	618	—
その他	△134	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,732	△1,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,768	138
長期借入れによる収入	8,030	2,185
長期借入金の返済による支出	△4,454	△3,974
配当金の支払額	△172	—
少数株主への配当金の支払額	△15	△3
その他	△138	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	△1,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,247	3,109
現金及び現金同等物の期首残高	8,010	6,763
現金及び現金同等物の期末残高	6,763	9,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

関電興産(株)

(株)上備製作所

森下弁柄工業(株)

関東電化KOREA(株)

台湾関東電化股份有限公司

(2) 非連結子会社名

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

また、関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械装置」は定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

災害損失引当金

連結子会社において発生した雪害による原状回復費用等の支出に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

主に、金利変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,360百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が489百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は8.52円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、及び「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売及び容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,070	21,071	2,411	1,939	1,873	34,366	—	34,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	975	245	55	3,700	995	5,972	△5,972	—
計	8,045	21,317	2,467	5,639	2,869	40,338	△5,972	34,366
セグメント利益又は損失(△)	△77	△672	318	57	△55	△429	△38	△467
セグメント資産	7,770	29,007	3,716	1,767	4,050	46,312	38	46,351
その他の項目								
減価償却費	481	3,537	121	60	28	4,229	△242	3,986
有形固定資産および無形固定資産の増加額	751	2,109	133	42	3	3,039	△277	2,761

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額38百万円は、セグメント間消去△1,577百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,616百万円が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△242百万円は、セグメント間消去であります。

その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△277百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,783	21,576	2,630	1,944	3,613	36,548	-	36,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	955	203	91	3,164	668	5,083	△5,083	-
計	7,738	21,779	2,721	5,109	4,281	41,631	△5,083	36,548
セグメント利益又は損失(△)	△304	1,143	432	77	115	1,464	55	1,519
セグメント資産	8,162	28,519	3,798	2,023	4,505	47,009	40	47,050
その他の項目								
減価償却費	533	2,635	114	44	22	3,350	△108	3,242
有形固定資産および無形固定資産の増加額	499	795	130	25	31	1,483	△48	1,434

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額55百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額40百万円は、セグメント間消去△1,431百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,472百万円が含まれております。  
その他の項目の減価償却費の調整額△108百万円は、セグメント間消去であります。  
その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△48百万円は、セグメント間消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
20,458	12,738	1,169	34,366

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	4,264	精密化学品事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
21,964	13,485	1,098	36,548

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	5,060	精密化学品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	精密化学品事業 (注)	合計
減損損失	4,632	4,632

(注) 減損損失のうち844百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	174円49銭	200円53銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△147円98銭	20円70銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円52銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△8,512	1,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△8,512	1,190
普通株式の期中平均株式数(株)	57,528,849	57,528,145

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引、金融商品関係、税効果関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記につきましては、決算短信における開示の重要性等が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,727	5,623
受取手形	1,369	1,418
売掛金	7,534	7,014
商品及び製品	992	1,408
仕掛品	2,130	1,187
原材料及び貯蔵品	1,466	1,287
前渡金	83	-
前払費用	121	134
その他	265	296
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	17,681	18,362
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,660	4,460
構築物	1,355	1,271
機械及び装置	5,157	4,417
車両運搬具	7	6
工具、器具及び備品	1,808	1,488
土地	1,983	1,983
リース資産	278	172
建設仮勘定	561	189
有形固定資産合計	15,814	13,991
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	282	215
リース資産	88	53
その他	5	5
無形固定資産合計	376	274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,774	5,221
関係会社株式	288	288
関係会社出資金	70	70
従業員長期貸付金	7	11
長期前払費用	32	36
その他	233	140
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	5,394	5,757
固定資産合計	21,585	20,022
資産合計	39,267	38,385
負債の部		
流動負債		
支払手形	178	198
買掛金	2,956	3,150
短期借入金	5,659	5,659
1年内返済予定の長期借入金	3,882	2,892
リース債務	136	99
未払金	1,518	869
未払費用	437	590
未払法人税等	24	26
預り金	63	23
設備関係支払手形	223	39
流動負債合計	15,080	13,549
固定負債		
長期借入金	13,968	13,026
リース債務	207	108
繰延税金負債	518	678
退職給付引当金	1,682	1,768
環境対策引当金	15	15
資産除去債務	57	57
その他	120	120
固定負債合計	16,570	15,775
負債合計	31,651	29,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金	1,524	1,524
資本剰余金合計	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金	371	371
別途積立金	4,608	4,608
繰越利益剰余金	△3,234	△2,076
利益剰余金合計	2,181	3,339
自己株式	△8	△8
株主資本合計	6,574	7,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,042	1,329
評価・換算差額等合計	1,042	1,329
純資産合計	7,616	9,060
負債純資産合計	39,267	38,385

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	30,243	30,521
売上原価	26,142	25,059
売上総利益	4,101	5,461
販売費及び一般管理費	4,856	4,469
営業利益又は営業損失(△)	△754	992
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	172	133
試作品等売却代	156	264
為替差益	105	73
雑収入	186	123
営業外収益合計	621	595
営業外費用		
支払利息	285	306
雑損失	118	82
営業外費用合計	404	389
経常利益又は経常損失(△)	△537	1,198
特別利益		
固定資産売却益	-	29
受取保険金	293	60
補助金収入	94	-
特別利益合計	387	89
特別損失		
固定資産除却損	430	123
減損損失	4,014	-
事業構造改善費用	1,293	-
災害による損失	192	-
特別損失合計	5,930	123
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,081	1,165
法人税、住民税及び事業税	10	7
法人税等調整額	2,524	-
法人税等合計	2,535	7
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,616	1,158

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	5,554	10,970	△8	15,363
当期変動額										
剰余金の配当							△172	△172		△172
当期純利益又は当期純損失(△)							△8,616	△8,616		△8,616
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△8,789	△8,789	△0	△8,789
当期末残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	△3,234	2,181	△8	6,574

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	375	375	15,738
当期変動額			
剰余金の配当			△172
当期純利益又は当期純損失(△)			△8,616
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	666	666	666
当期変動額合計	666	666	△8,122
当期末残高	1,042	1,042	7,616

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		配当準備 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	△3,234	2,181	△8	6,574
当期変動額										
剰余金の配当										
当期純利益又は当期純損失 (△)							1,158	1,158		1,158
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,158	1,158	△0	1,157
当期末残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	△2,076	3,339	△8	7,731

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,042	1,042	7,616
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,158
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	286	286	286
当期変動額合計	286	286	1,444
当期末残高	1,329	1,329	9,060

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品……………月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、当事業年度は賞与の支給見込額が零であるため、計上しておりません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。



6. 役員の変動 (5月15日同時発表)

1. 新任監査役 (平成26年6月27日付)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
常勤監査役	執行役員内部監査室長		高橋 文弘
社外監査役 (非常勤)		朝日生命保険相互会社取締役執行役員資産運用部門長	木村 博紀

2. 取締役の変動 (平成26年6月27日付)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
情報システム部長		取締役執行役員、人事総務部・経理財務部・情報システム部担当	高池 幸雄

3. 監査役の退任 (平成26年6月27日付)

(旧職)	氏 名
退任 (常勤監査役)	杉浦 清
退任 (社外監査役)	森 信人

以 上